

第 38 回土木計画学研究発表会（秋大会）：2008 年 11 月 1 日～3 日（和歌山大学）
セッション討議内容の記録

セッション名：防災と土地利用	
日付：11月 3日（月）曜日、セッション時間：10：45～12：15	
司会者名（所属）：杉木 直（（株）ドーコン）	
討 議 内 容	セッション全体：2 編は防災と土地利用の関係に関する研究、残り 1 編はコンパクトシティに関する研究であったが、人口減少および少子高齢化社会の下での都市施策、防災施策のあり方という点では共通した議論がなされた。特に、行政が行う複数施策の整合性、行政の果たすべき役割、住民への情報公開とその理解といった点が、今後の都市・地域計画を考える上で重要であることが議論された。
	（239）山田 忠（所属）：名城大学大学院都市情報研究科 ・人口減少地域における今後の防災体制のあり方として、本研究の知見を踏まえてどのようにしてゆくべきかについて、地域特性を踏まえた、防災対策のメニュー、対応策のリスト、地域防災を牽引してゆくコンシェルジュ的役割の人材の必要性、水防組織形成における行政の役割などの視点から、より深い考察が望ましい。 ・防災に必要な知識を人口減少地域でどのように継承してゆくべきか、組織論的な視点で今後の研究を進めて欲しい。 ・水害の危険性がある地区への住宅地開発の経緯において、行政はどのように考えているのか？行政の計画責任について、今後調査を行って行くべきでは。
	（240）藤見 俊夫（所属）：熊本大学大学院自然科学研究科 ・治水事業が土地利用の変化を変化させ、水害に対する脆弱性を誘発しているといえるか？立地している住民が、治水整備による水害への安全性をどのように理解しているかという視点からの検証が必要ではないか。 ・行政は治水に対する安全性をどのように情報提供してきたのか？→平成16年にハザードマップを公表している。 ・治水整備と土地利用施策が整合していないことが、水害リスクを増大させる要因となっているのではないか。 ・治水整備便益をリスク認知の視点を含めて計測するための手法開発に研究を発展させて欲しい。
	（241）橋本 亮（所属）：八千代エンジニアリング株式会社 ・本研究が対象としているコンパクトシティの定義、範囲が不明確。コンパクトシティの目的、実施されるまでの期間などの設定を明確にすべき。 ・ドイツと我が国では土地の所有（公有、私有）に関する考え方が異なる。ドイツの政策事例から我が国に適用可能な内容と、適用が難しい内容についてより深い考察が望ましい。 ・一概にコンパクトシティと言っても、空間的に中心に集めることが必ずしもサステナブルとは限らない。郊外に居住することの便益、郊外からの撤退費用、既存ストックの有効活用などの視点が重要。 ・インフラに関する議論と、住宅に関する議論は分けて行った方がよいのではないか。